



7～9 月期業況の改善幅は予想に比べ小幅にとどまる 【特別調査—中小企業における『成長戦略』への期待について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2014 年 7～9 月期の景気の現状と 2014 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 14 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D.I. は 9.3 と、前期比 2.4 ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（7.7、前期比 4.0 ポイントの改善見通し）に比べれば、小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. が、それぞれ 1.6、8.6 と、横ばい圏の動きだった。販売価格判断 D.I. は 5.6 と、3 ポイント以上低下した。人手過不足判断 D.I. は 16.2 と不足感が強まった。業種別の業況判断 D.I. は不動産業を除く 5 業種で改善した。地域別には 11 地域中、改善 7 地域、低下 4 地域とまちまちだった。

2. 14 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 4.2、今期実績比 5.1 ポイントの改善見通しとなっている。業種別には 6 業種すべてで、地域別には北海道を除く 10 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2014 年 4～6 月	2014 年 7～9 月	2014 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州 北 部	南 九 州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,564 企業(回答率 91.5%)

景況

～予想より小幅の改善にとどまる～

14年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は9.3と、前期比2.4ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し(7.7、前期比4.0ポイントの改善見通し)に比べれば、今回実績は小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が1.6、前期比横ばい、同収益判断D.I.が8.6、同0.6ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は0.5、同収益判断D.I.は7.1と、それぞれ前期比7.7ポイント、同5.9ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス5.6、前期比3.3ポイントの低下と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス31.0、同4.6ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が16.2(マイナスは人手「不足」超、前期は13.6)と、人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は10.8と、前期比横ばいだった。

設備投資実施企業割合は前期比0.1ポイント低下の21.2%と、2四半期続けての小幅低下となった。

業種別の業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で改善した。ただ、改善の動きは全般に小幅で、最も改善幅の大きかったサービス業でも、前期比4.8ポイントの改善にとどまった。なお、唯一の悪化となった不動産業は、6四半期ぶりのマイナス水準(同5.2ポイント悪化して2.9)となった。

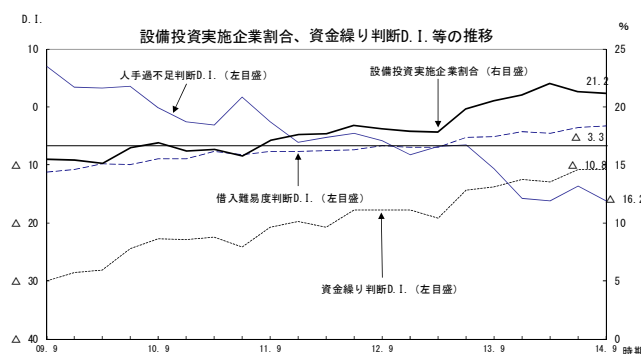
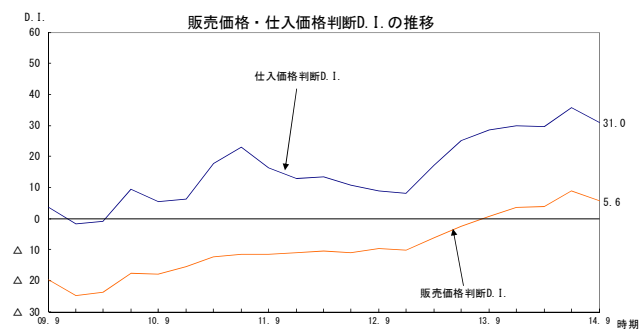
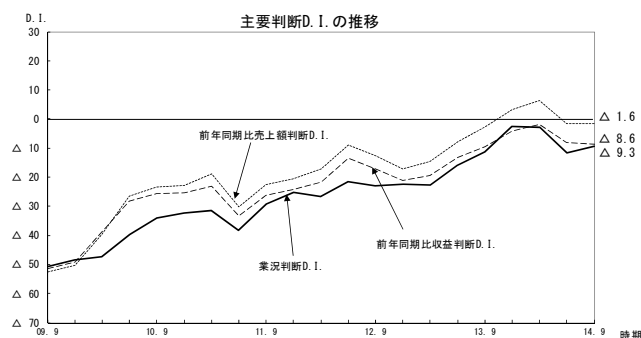
地域別の業況判断D.I.は、四国、北陸、九州北部、中国の4地域で低下したものの、それ以外の7地域で改善と、まちまちだった。なお、北海道は、前期比9.7ポイント改善して0.2と、水準的には11地域のなかで相対的に最も改善が進んでいる。

来期の見通し

～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は4.2と、今期実績比5.1ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(5.3ポイントの改善見通し)をわずかに下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで改善する見通しとなっている。最も改善見通し幅が大きいのは卸売業で、次いで小売業、製造業となっている。なお、地域別では、北海道を除く10地域で改善が見込まれている。



製造業

回答企業 4,849 企業 (回答率 91.7%)

景況

～業況は予想より小幅の改善にとどまる～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.8 ポイント改善の 6.8 となった。ただ、前回調査における今期見通し (6.4) に比べて小幅な改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 1.3 ポイント改善のプラス 4.3、同収益判断 D.I. は、同 0.1 ポイント改善の 3.6 となった。なお、前期比売上額判断 D.I. は、前期比 6.1 ポイント改善のプラス 2.6 とプラスに転じ、同収益判断 D.I. は、同 3.8 ポイント改善の 5.9 となった。

～人手不足感が強まる～

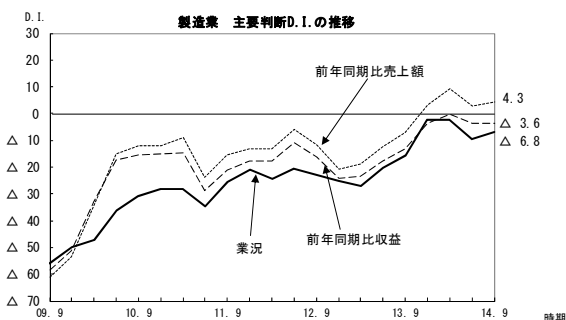
設備投資実施企業割合は、前期比 1.1 ポイント上昇の 24.3% となった。

人手過不足判断 D.I. は、 12.8 (前期は 9.9) と、不足感が強まった。依然として、11 年 7～9 月期以降、13 四半期連続でマイナス(人手「不足」超)という状況が続いている。

残業時間判断 D.I. は、プラス 2.9 (前期はプラス 0.7) となり、4 四半期連続で残業時間「増加」企業が、残業時間「減少」企業を上回った。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は、前期比 2.8 ポイント低下のプラス 33.5 と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合は減少した。販売価格判断 D.I. は同 1.2 ポイント低下のプラス 2.6 となった。

なお、資金繰り判断 D.I. は、前期比 0.1 ポイント低下の 10.9 とほぼ横ばいであった。



業種別の状況

～全 22 業種中 13 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、13 業種で改善した。

素材型業種は、繊維、化学、非鉄金属が低下となったものの、他の 4 業種では改善となった。

部品加工型業種は、金属製品を除き、前期比 1.0 ポイント以上の低下となった。

建設関連型業種は、建設建築用金属で大幅に改善したものの、それ以外の 3 業種は低下した。なかでも、前期に改善した窯業・土石は前期比 9.0 ポイントの低下となった。

機械器具型業種は、全 4 業種で改善した。とりわけ電気機械と輸送用機器は、前期比 10 ポイント近くの大改善となった。

消費財型業種では、衣服その他で低下したものの、とりわけ玩具・スポーツでは前期比 43.1 ポイントの大改善となった。

業種別業況判断 D.I. の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維									
	化学									
	皮革製品									
	ゴム									
	鉄鋼									
	非鉄金属									
部品加工型	紙・パルプ									
	プラスチック									
	金属製品									
建設関連型	金属プレス・メッキ									
	窯業・土石									
	建設建築用金属									
機械器具型	木材・木製品									
	家具・装備品									
	一般機械									
	電気機械									
消費財型	輸送用機器									
	精密機械									
	衣服その他									
	食料品									
玩具・スポーツ										
出版・印刷										
全業種平均										

●前期 (2014年 4～6 月期) ○今期 (2014年 7～9 月期)

属性・規模別の状況

～すべての階層で改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、すべての形態で改善した。なかでも、大メーカー型ではプラス水準

を維持した。

外需主力型の業況判断 D.I. は前期比 0.3 ポイント改善し 2.2 となった。また、内需主力型は前期に引き続きマイナス水準となったものの、同 2.9 ポイント改善した。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層で改善した。とりわけ、100 人以上の階層は前期比 4.5 ポイント改善の 11.9 となった。

地域別の状況

～北海道を除く 10 地域でマイナス水準～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、北陸、中国、九州北部、南九州を除く 7 地域で改善した。とりわけ九州北部では、前期比 6.3 ポイントと大きく低下した。

水準面では、北海道を除く 10 地域でマイナス水準となっており、とりわけ東北は 22.1 と最も低い。これに、南九州の 12.8、四国、九州北部の 11.1 が続く。

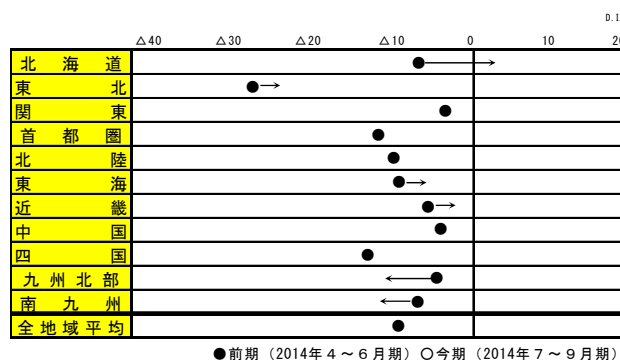
来期の見通し

～来期も改善を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 0.9 と、今期実績比 5.9 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、皮製品、輸送用機器、プラスチックなどを除く 18 業種で今期実績比改善の見通しとなっており、多くの業種で改善が見込まれている。

地域別には、北海道を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,958 企業 (回答率 87.7%)

景況

～業況は若干改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.9 ポイント改善の 14.8 となった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 4.9、同収益判断 D.I. は 10.6 と、それぞれ前期比 2.7 ポイント、同 1.9 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

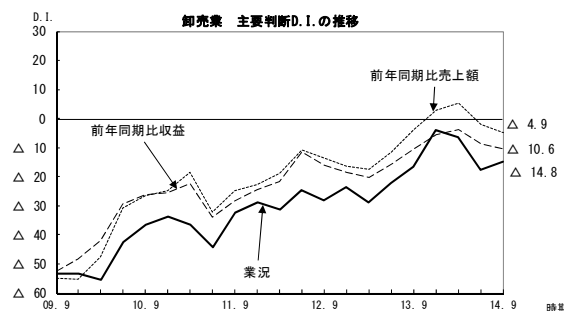
～業種・地域別の業況改善はまちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、8 業種で改善したものの、20 ポイント以上のマイナス水準は 9 業種である。地域別には、全 11 地域中、7 地域で改善した。なかでも、北海道は、3 四半期ぶりにプラス水準に転じた。

来期の見通し

～おおむね改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 7.0 と、今期実績比 7.8 ポイントの大幅改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち 12 業種で改善を見込んでおり、特に家具では 25 ポイントの大幅な改善見通しとなっている。地域別にみると、全 11 地域で改善を見込んでいる。なかでも九州北部は 21.7 ポイントの大幅な改善を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,534 企業 (回答率 92.3%)

景況

～業況は若干改善～

今期の業況判断 D.I. は 28.1 と、前期比 4.4 ポイントの改善となった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 19.1、同収益判断 D.I. は 24.7 と、それぞれ前期比 2.2 ポイント、同 2.6 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

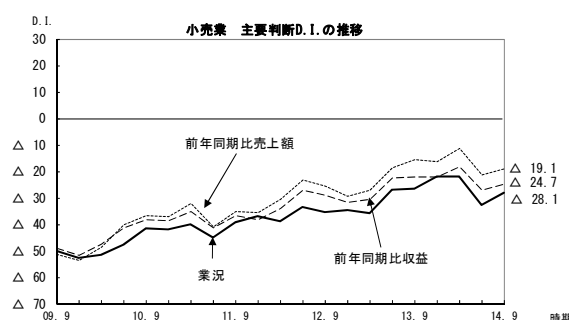
～四国を除く 10 地域で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、7 業種で改善し、とくに玩具で 15.0 ポイント、飲食店で 11.2 ポイントと 10 ポイント以上の改善となった。地域別には、全 11 地域中、10 地域で改善した一方、四国は 10 ポイント超の低下となった。

来期の見通し

～おおむね改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 21.4 と、今期実績比 6.7 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 13 業種中、家電、玩具を除く 11 業種で改善見通しとなっており、なかでも今期低下の著しい木材・建築材料では、今期実績比 11.1 ポイントの改善を見込む。地域別にみても、全 11 地域中、北海道、北陸を除く 9 地域で改善の見通しである。



サービス業

回答企業 1,932 企業 (回答率 96.0%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は 9.4 と、前期比 4.8 ポイントの改善となり、前回調査における今期見通し(10.7)より高くなった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 3.5、同収益判断 D.I. は 9.9 と、それぞれ前期比 3.1 ポイント、同 2.0 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

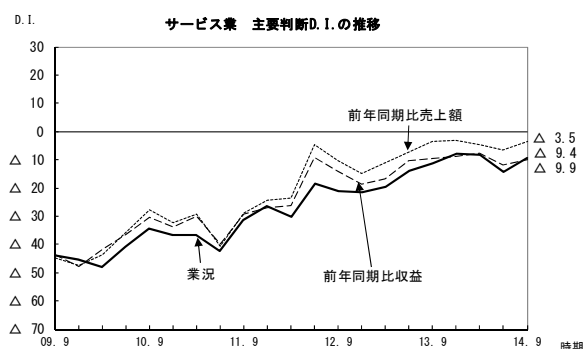
～旅館・ホテルで大幅な改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、洗濯・理容・浴場、その他修理を除く 6 業種で改善した。とりわけ、旅館・ホテルでは、前期比 15 ポイント超改善のプラス 4.8 となった。地域別では、全 11 地域中、東北、中国を除く 9 地域で改善となった。

来期の見通し

～地域別の見通しはまちまち～

来期の予想業況判断 D.I. は 7.4 と、今期実績比 2.0 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中、ホテル、物品賃貸、その他修理を除く 5 業種が改善を見込んでいる。一方、地域別には、全 11 地域中、首都圏、北陸、近畿、中国、九州北部を除く 6 地域で低下の見通しである。



建設業

回答企業 2, 204 企業 (回答率 91. 8%)

景況

～予想より小幅の改善にとどまる～

今期の業況判断 D.I. はプラス 8.7 と、前期比 0.5 ポイントの改善となったものの、前期予想よりは小幅の改善にとどまった。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 3.1 ポイント低下のプラス 11.9、同収益判断 D.I. も前期比 4.9 ポイント低下のプラス 1.5 と、業況ともどもプラスを維持した。

請負先・地域別の状況

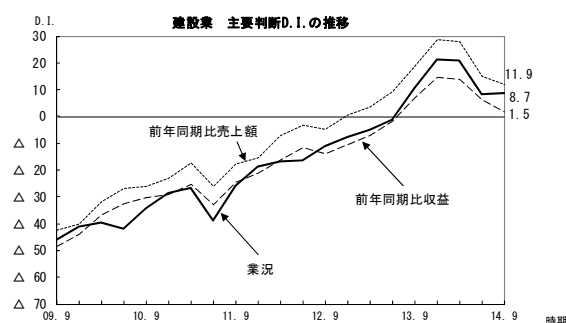
～個人先でマイナス水準に転じる～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、大企業、中小企業で改善となった。個人先では 5 四半期ぶりにマイナス水準に転じた。地域別では 6 地域で低下したものの、北海道は前期に引き続き改善となった。関東を除く 10 地域は依然、プラス水準を維持している。

来期の見通し

～改善が続く見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は今期実績比 3.0 ポイント改善のプラス 11.7 を見込む。請負先別では、横ばいの個人先を除く 3 先で改善する見通しである。地域別には、北海道と東北を除く 11 地域中 9 地域で改善する見通しである。なかでも、九州北部と南九州は 10 ポイント超の改善を見込む。



不動産業

回答企業 1, 087 企業 (回答率 87. 4%)

景況

～6四半期ぶりにマイナス水準に転じる～

今期の業況判断 D.I. は 2.9 と、前期比 5.2 ポイントの低下となり、6 四半期ぶりにマイナス水準に転じた。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 5.1 ポイント低下の 5.1 となった。同収益判断 D.I. は前期比 4.9 ポイント低下の 7.4 と、引き続きマイナス水準となった。

業種・地域別の状況

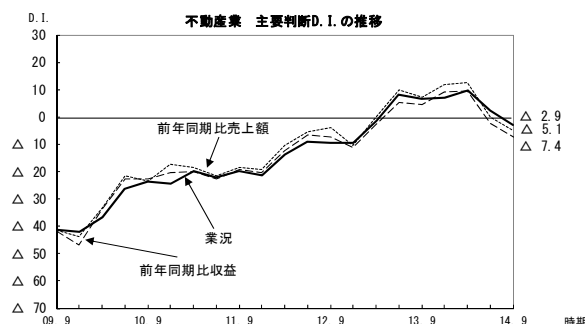
～南九州を除く 10 地域で低下～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中貸事務所、建売など 4 業種で低下し、建売を除く 4 業種でマイナス水準となった。地域別では、南九州を除く 10 地域で低下し、首都圏をはじめ 6 地域がマイナス水準となった。

来期の見通し

～改善に転じる見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 2.3 ポイント改善の 0.6 を見込む。業種別では、横ばいの貸事務所を除く 4 業種で改善を見込む。地域別では全 11 地域中 6 地域で改善の見通しである。



特別調査【中小企業における「成長戦略」への期待について】

小規模企業はアベノミクス実感せず

アベノミクスへの現時点での実感については、「実感していない」が56.7%と、「実感している」の14.6%を大きく上回った。ただ、アベノミクスの今後については「期待している」が30.2%と、現時点で実感はしていなくても、今後については期待しているとする企業が多くみられた。

これを規模別にみると、規模の小さい企業ほど、「実感していない」「期待していない」の割合が高くなっており、今後は、アベノミクスの効果を小規模な企業にまで浸透していくための政策が望まれよう。

業種別では、建設業で「実感している」が25.2%、「期待している」が41.5%とともに平均を上回る一方、小売業やサービス業では実感、期待ともに平均を下回った。地域別では、関東、北陸、東海、近畿で実感、期待ともに平均を上回る一方、東北、首都圏、四国、九州南部ではともに平均を下回った。

法人税制改正への認識は分かれる

法人税制改正（法人税率軽減と、課税範囲の拡大・見直し）については、「歓迎している（やや歓迎を含む）」が28.7%と、「心配している（やや心配を含む）」の22.7%を上回った。また、「どちらでもない（30.0%）」、「当社には関係ない（7.4%）」と中立の回答も目立ったほか、1割以上の企業が「わからない」と回答した。

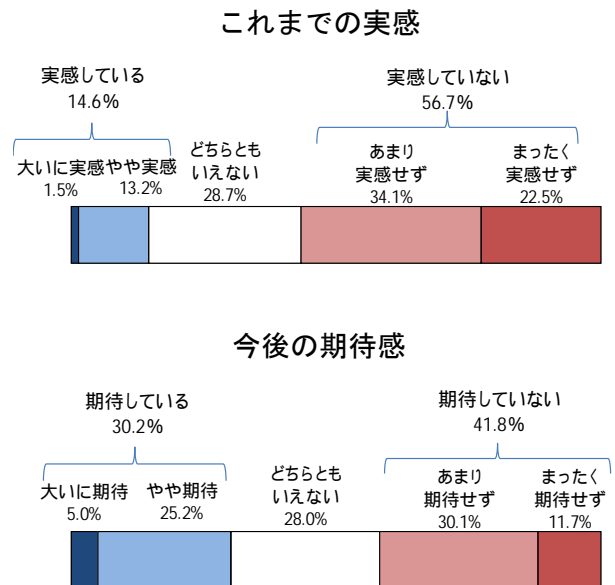
規模別にみると、規模の大きい企業ほど「歓迎している」の割合が高く、小さい企業ほど「当社には関係ない」「わからない」との割合が高かった。

設備投資開始の条件は多岐にわたる

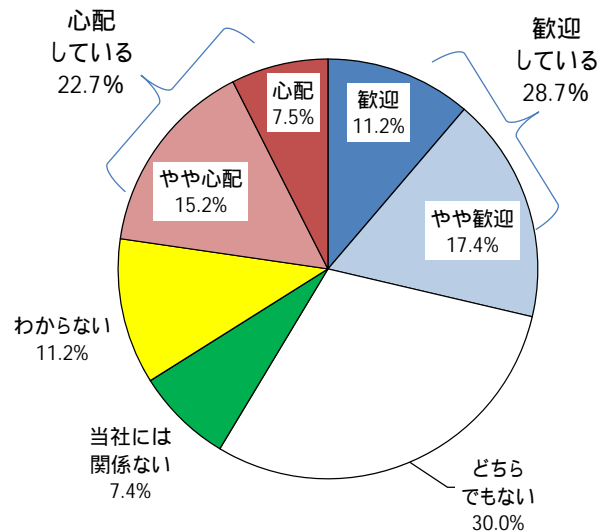
積極的な設備投資を開始する条件としては、「先行き不透明感の払拭（20.6%）」が最も高く、「受注増加（17.8%）」、「設備の陳腐化・老朽化（15.3%）」が続いた。また、「すでに積極化している」は2.9%、「積極的な設備投資はしない」は25.7%となった。

規模別にみると、規模が大きいほど設備投資に意欲的であり、条件に「税制優遇や助成金等の拡充」や「機械化投資の必要性増大」を上げる割合が高かった。

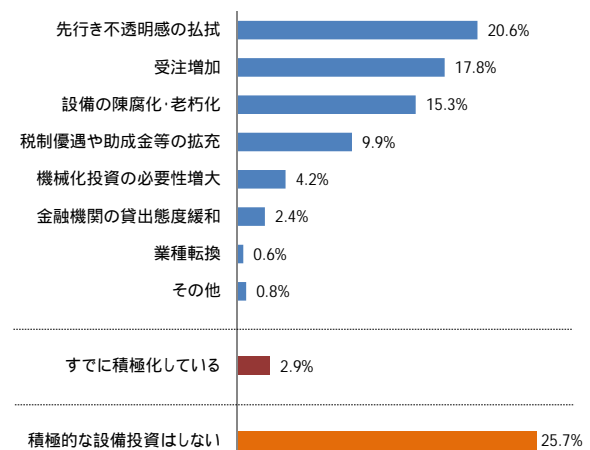
（図表1）アベノミクスへの実感と期待感



（図表2）法人税制改正に対する認識



（図表3）積極的な設備投資を開始する条件

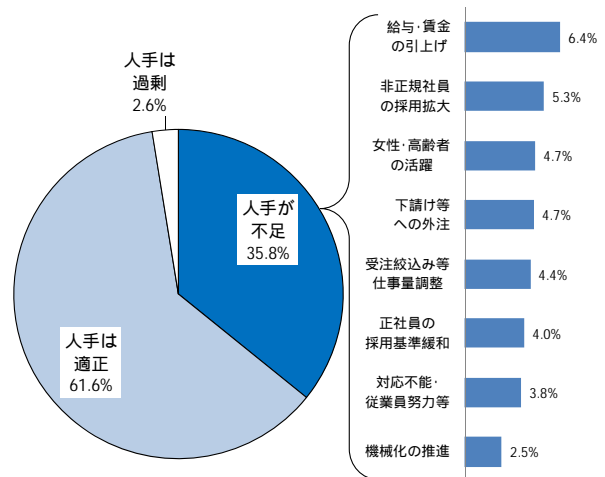


給与引上げや採用拡大で人手不足に対応

人材の現況については、「人手が不足している」が35.8%と、全体の3分の1を占めた。対して、「人手は適正」が61.6%となり、「人手は過剰」は2.6%にとどまった。40人以上の比較的規模の大きい企業に限定すると、半数以上が人手不足を感じている。また、業種別では建設業で57.2%が人手不足と回答した。

人手不足への対応については、「給与・賃金の引上げ」が6.4%と最も高く、「非正規社員の採用拡大(5.3%)」、「正社員の採用基準緩和(4.0%)」を含めて、人手不足が雇用創出や賃金上昇に結びつきつつある状況がみとれる。また、建設業では11.0%が「受注絞込みなど仕事量調整」と回答しており、人手不足を受けて受注機会を選別している企業も多いことがうかがわれた。

(図表4) 人材の現況と対応状況

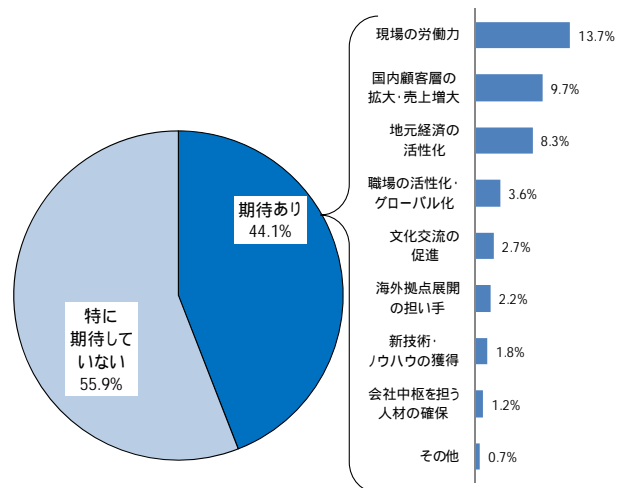


幅広い分野で外国人に期待

訪日外国人増加や外国人技能実習制度の見直しなど、外国人との関わり増加に対する期待感については、「期待あり」が44.1%、「特に期待していない」が55.9%となった。規模が大きいほど、外国人に何らかの期待をしている割合が高い。

期待の内訳としては、「現場の労働力」が13.7%と最も高く、以下「国内顧客層の拡大・売上増大(9.7%)」、「地元経済の活性化(8.3%)」と続いた。業種別では、建設業で22.0%、製造業で17.4%が「現場の労働力」と回答している。また、地域別では、北海道、東北、九州北部、南九州でそれぞれ10%以上が「地元経済の活性化」と回答している。業種や地域の実情に応じて、外国人に対してさまざまな期待が寄せられているといえよう。

(図表5) 外国人との関わり増加に対する期待感



調査員のコメントから

増税後、大幅な売上減少はないが、原材料等コスト負担の増加で収益改善につながらない。(大豆・豆製品製造 群馬県)
 中小企業にはアベノミクス効果の恩恵を期待できない。(金属板金加工 神奈川県、工作機械卸 静岡県)
 大型店やネット販売業者等との競合の激化で売上が減少している。(飲食良品販売 岩手県、酒類卸 埼玉県)
 天候不順により野菜等の仕入れ価格が上昇し、収益性が低下した。(青果卸 兵庫県、農産物卸 大分県、旅館 静岡県)

人手確保のため採用基準を緩和したが、適正に欠ける社員が増え、定着率も下がっている。(ビルメンテナンス 山形県)
 市内病院からの入所者の増加、デイサービス利用者の増加により、業績が好調である。(老人保健施設 沖縄県)
 公共事業の受注は好調であるものの、人手不足により請け負えないケースが増えている。(舗装工事業 北海道)
 昨年のアベノミクス後、急激に受注が増えて売上高が増加している。(土木建築業 宮崎県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2014年9月1日～5日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
 また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。